

-バングラデシュ現地最新情報-

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ダッカ事務所長 安藤 裕二

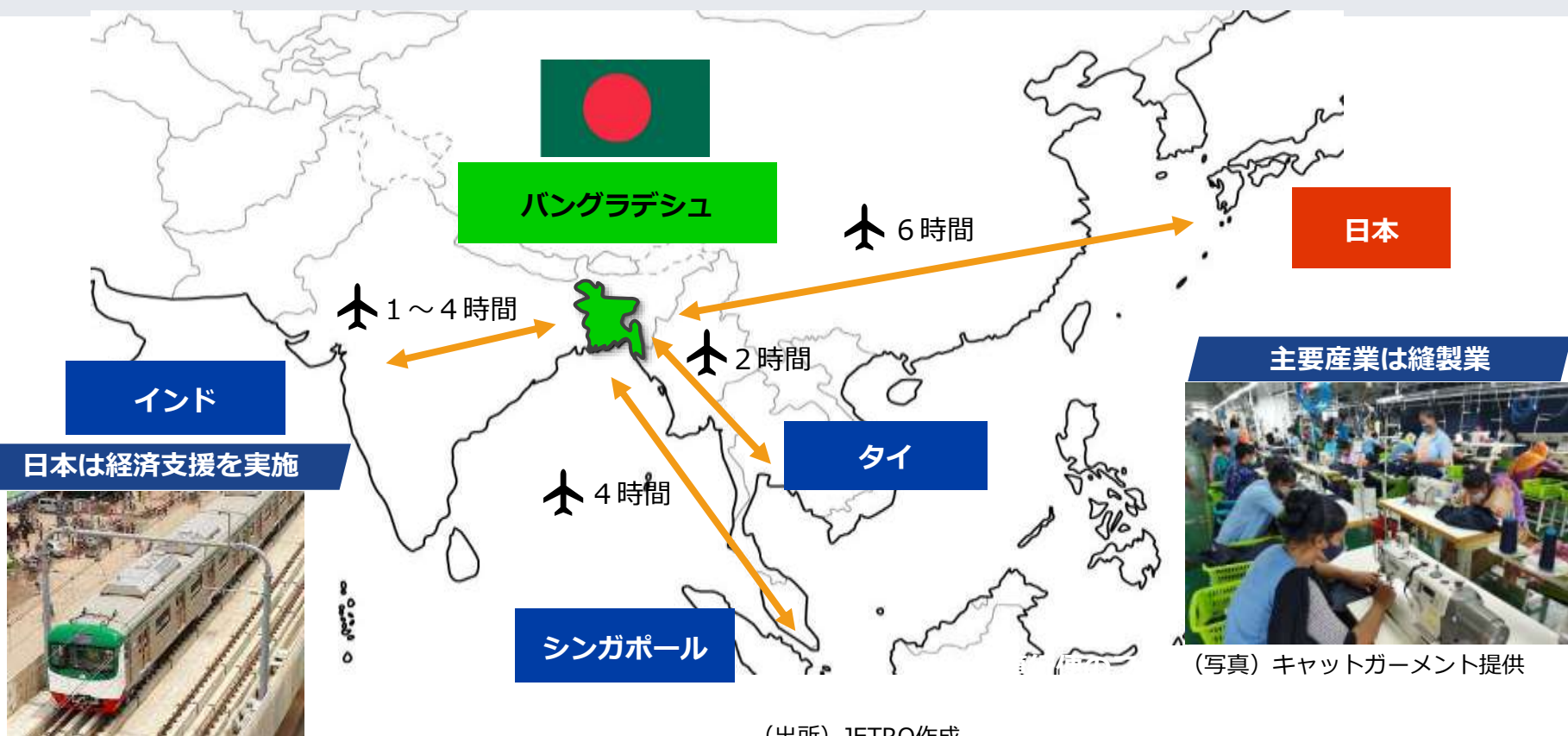
2024年11月27日



新たなバングラデシュを表現した壁画

1 | バングラデシュと日本の関係

- ASEANと南西アジアの結節点。ベンガル湾の要衝、「開かれたインド太平洋」でも重要
- 23年4月、二国間関係が「包括的パートナーシップ」から「戦略的パートナーシップ」に格上げ
- 日本企業は300社超が進出、繊維、インフラ開発・建設、内需ビジネス、ITなどに事業展開
- 日本企業はシンガポール、タイ、インド拠点からバングラデシュを管轄することも多い
- 直行便（ビーマンバングラデシュ航空、ダッカー成田便、週2便）で片道6時間（タイよりも短い）



(写真) 日本工営提供



(写真) キャット garments 提供


(出所) JETRO作成

2 | バングラデシュの概況



- 北海道の2倍の国土に1.7億の人口が集中。高い都市人口比率（31.5%）
- 母国語（ベンガル語）を求める運動を機に1971年パキスタンから独立「[バングラデシュ1.0](#)」
- 2024年8月5日、学生運動を端とする抗議運動によりハシナ首相が辞任「[バングラデシュ2.0](#)」
- 8月8日、ムハンマド・ユヌス博士率いる暫定政権が発足

バングラデシュ基本情報

面積	14万7,570km ² （北海道の約1.9倍）	 (写真) 首席顧問府
人口	1億7,159万人（2023/2024年度）	
州都	ダッカ（ベンガル語：ダカ）	
言語	ベンガル語（国語）	
民族	ベンガル人	
宗教	イスラム教91%、ヒンドゥー教8%、仏教0.6%、キリスト教0.3%	
気候	熱帯性気候（雨季、乾季、12月～1月は短い冬季も）	
邦人	1,122人（2023年10月現在）	
GDP	4,602億ドル（2022年、世界34位） ニシンガポール	
予算	7兆970億タカ（2024/2025年度） 1タカは約1.25円	

国内都市人口上位5都市

1	ダッカ	約2,074万人
2	チョットグラム	約1,118万人
3	ラジシャヒ	約484万人
4	クルナ	約431万人
5	ロングプール	約386万人
参考	ムンバイ	約1,840万人
	デリー	約1,635万人
	コルカタ	約1,404万人



ダッカの交通渋滞

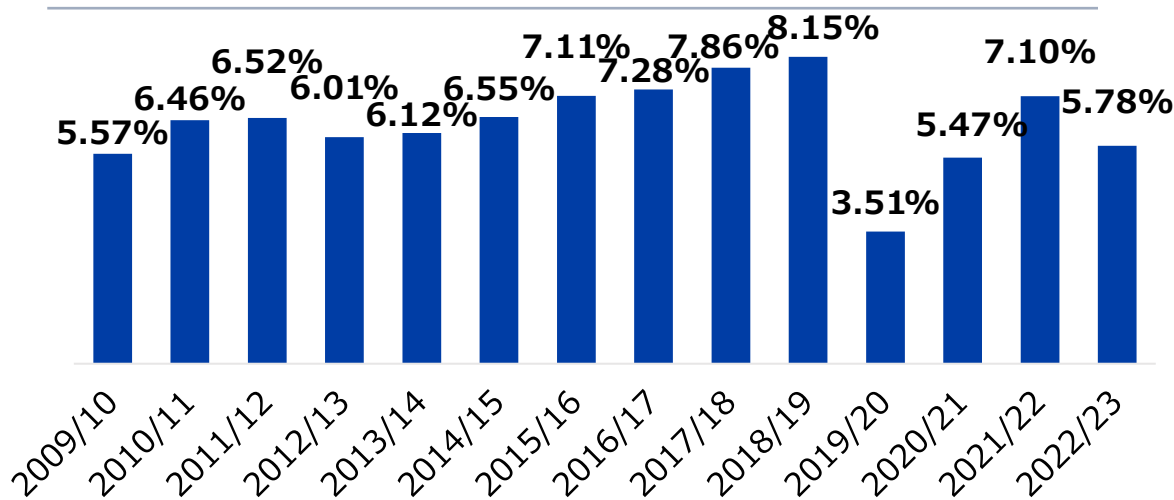
(出所) バングラデシュ統計局、外務省、世界銀行

(写真) ジェトロ撮影

3 | Bangladesh Economic Trends

- 新型コロナ禍においても高い経済成長。主に製造業、内需、政府投資が経済を下支え
 - **1人当たりGDP2,675ドル**〔≒インド、日本（1971年）、中国（2007年）、タイ（2004年）、インドネシア（2009年）、ベトナム（2014年）〕
 - 2023/24年度は5.82%成長見込。2024/25年度は6.75%成長目標
 - 国連は**2026年、Bangladeshの後発開発途上国（LDC）からの卒業予定**（LDC特惠対象外）
- ⇒ **日本・Bangladesh EPA交渉開始（2024年5月）。第2回会合も実施（11月）**
- ウクライナ戦争以降、**エネルギー・食料品の価格が高騰し輸入急増**。また、**米ドル金利の上昇**により外貨準備高は直近2年で半減。輸入抑制、計画停電などで198億ドル（24年10月末時点、**輸入3か月相当**）。**1ドル=120タカ**を限度にクローリングペッグ制度を導入。

過去10年の経済成長率



(出所) Bangladesh統計局

主要産業は縫製業

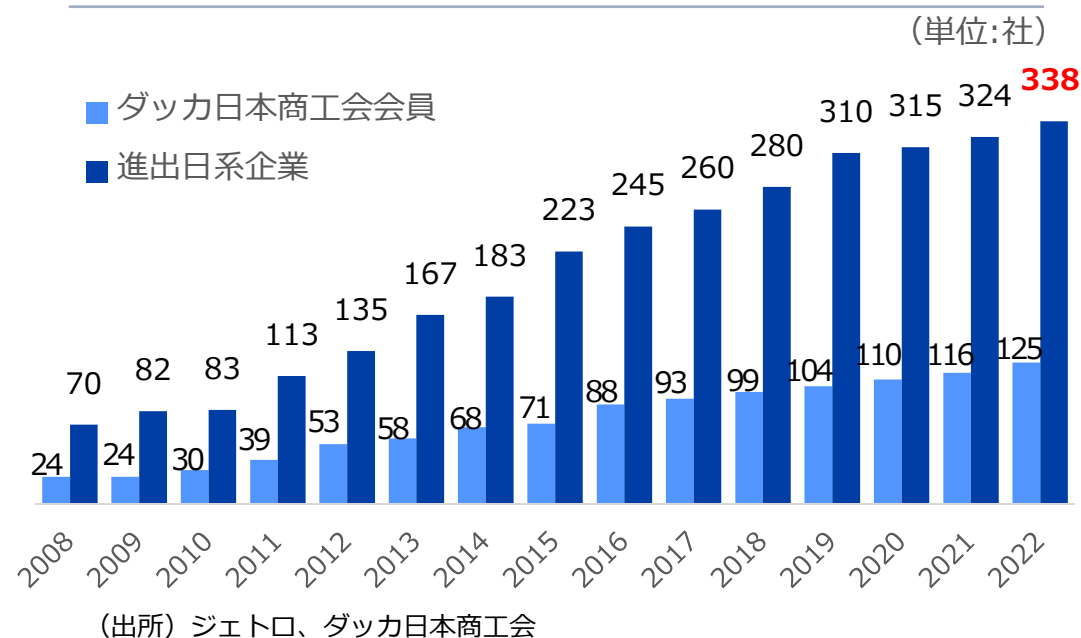


(写真) キャットガーメント提供

4 | 日系企業の動向と今後の展望

- 日系企業は338社進出、ダッカ日本商工会会員企業は148社（2024年11月時点）
- 繊維業、軽工業などの製造輸出拠点として企業の進出が多い
- 繊維業ではChina+1、サプライチェーン多角化の流れが進む
- 直近は国内のインフラプロジェクトの受注を目指す建設業を中心とした日系企業の進出が相次ぐ
- 内需を目指す日系企業、IT企業からの注目も増加（オフショア、開発拠点、人材採用など）
- 住友商事が Bangladesh 経済特区庁（BEZA）と開発する「Bangladesh 経済特区」（BSEZ）（ナランゴンジ・アライハザール、ダッカから車で1時間）が2022年12月に操業開始

進出日系企業数は過去10年で約3倍増



**Bangladesh 経済特区（BSEZ）が
22年12月、操業開始**



(写真) 住友商事提供

5 | 進出日系企業の一例

製造業

- ホンダ
- 味の素
- YKK
- 東レ
- マツオカ
- ニプロ
- TSテック
- JTI
- 日華化学
- 三景
- 斎藤撚糸
- ライオン
- グンゼ
- マミヤOP
- CBC
- 東和
- 丸久
- 小島衣料
- タムラ製作所
- アートネイチャー
- サカタインクス

商社

- 三井物産
- 三菱商事
- 住友商事
- 丸紅
- 伊藤忠商事
- 双日
- 豊田通商
- 日鉄物産

建設

- 清水建設
- 鹿島建設
- 東亜建設工業
- 西松建設
- 三井住友建設
- 東急建設
- 大成建設
- 鉄建建設
- 大林組
- 前田建設工業

繊維関係

- ユニクロ
- ヤギ ・ モリリン
- 帝人フロンティア
- MNインターファクション
- 田村駒 ・ 豊島
- 蝶理
- ワールド
- スクロール
- JUKI ・ ブラザー
- 村田機械
- K2ロジスティック

物流

- 郵船ロジスティックス
- NXホールディングス
- 上組
- 阪急阪神エクスプレス
- 西日本鉄道
- 鴻池運輸
- 近鉄ワールドエクスプレス

エネルギー・ インフラ

- JERA
- 三菱パワー
- 東電設計
- サイサン
- 東芝エネルギーシステムズ
- 三浦工業
- 日本信号
- JFEエンジニアリング

ヘルスケア・ サービス

- ユーグレナ
- シップホールディングス
- Miup
- 日本工営
- オリエンタルコンサルタンツ
- アルソック
- TNYリーガル
- みらいコンサルティング

IT・人材

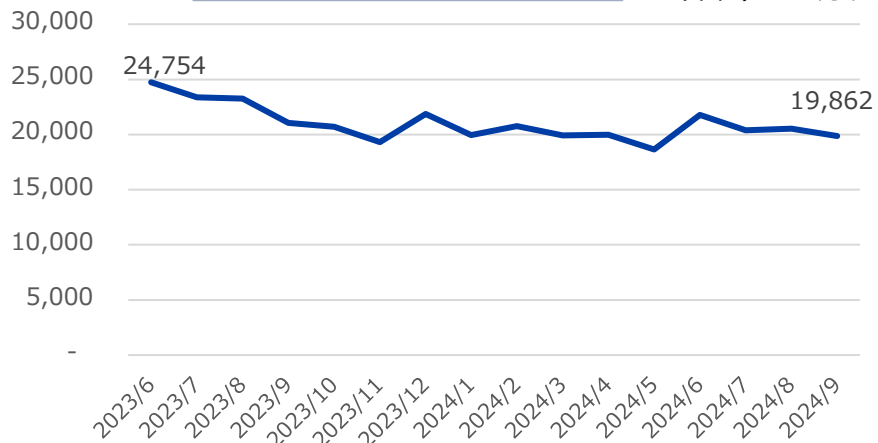
- KDDI
- NEC
- BJIT
- モンスターラボ
- ウルトラエックス
- ベンチュラス
- SUN
- カイコムソリューションズ
- I'M JAPAN

6 | バングラデシュ暫定政権の概要と取組

- 公務員採用枠を発端とした学生運動が全国化、8月5日、ハシナ前首相が辞任
- 8月8日、ムハンマド・ユヌス博士を首席顧問（首相に相当）とする暫定政権が発足。日本政府は8月9日、暫定政権への支援を表明。顧問（大臣に相当）は計28名で構成。学生運動を主導した学生2名も顧問として参画
- ノースサウス大学政策ガバナンス研究所（SIPG）が9月に実施した調査（回答者1,869名）では、**97%が暫定政権を信頼する**と回答。また、暫定政権の期間については「**2年以内**」（53%）、「**3年以上**」（47%）と回答
- 重点事項は、法と秩序の回復、治安の安定化、汚職対策、経済・金融政策（特にインフレ対策）
- インフレは10月単月で前年同月比10.66%。政策金利を10%に引き上げ、インフレ抑制を目指す
- 外貨準備高は**198億ドル**（2024年10月末時点、**輸入3カ月相当**）。為替相場は1ドル=120タカで非公式レートとの差も縮小。インセンティブの効果もあり、郷里送金の銀行経由での受入順調
- 経済状況を把握するための白書作成を開始（対象分野：①マクロ経済、②経済構造、③社会課題、④インフラ）
- その他、公平・公正な選挙の実施に向けて、各分野において必要な改革の項目を検討するための委員会を設置。年内目途に改革項目が出そろい、各政党と議論の上で、実行に移す見込み
- 選挙のスケジュールは、改革実施に必要な年月を踏まえて決定される見込み

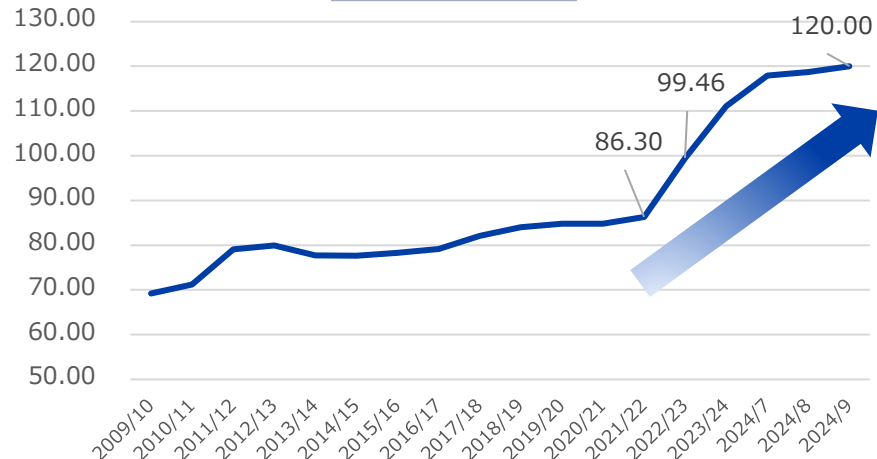
外貨準備高の推移 (BMP6)

(単位) 100万ドル



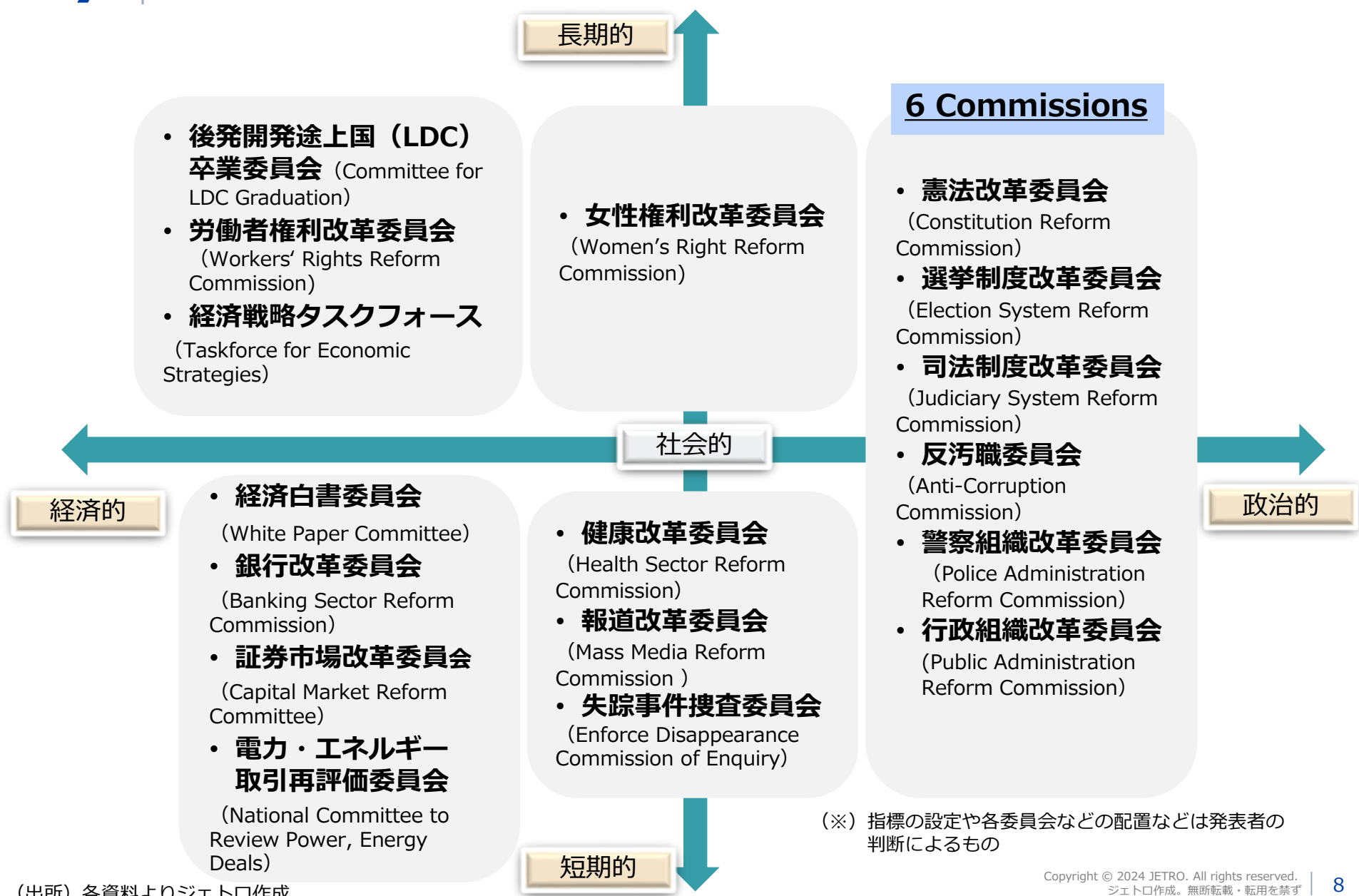
為替相場の推移

(単位) タカ



(出所) バングラデシュ銀行のデータを元にジェトロ作成

7 | 暫定政権下で組織された委員会など



8 | 顧問リスト (11月10日時点)

顧問名	担当	経歴
【首席顧問】ムハンマド・ユヌス	内閣、国防省、軍担当、行政管理省	エコノミスト
サレフ・ウディン・アフメド	財務省、科学技術省	元中銀総裁
ワヒド・ウディン・マハムド	計画省、教育省	エコノミスト
アシフ・ノズルル	法務省、在外居住者福利厚生・海外雇用省	教授
ハサン・アリフ	土地省、民間航空・観光省	弁護士
モハンマド・トウヒド・ホセン	外務省	元外務次官
ジャハンギル・アロム・チョウドウリ	内務省、農業省	元軍人（退役中将）
アディルル・ラフマン・カン	工業省、住宅・公共事業省	弁護士
アリ・イマム・マジュムダール	食糧省	元内閣次官
ムハンマド・フォズルル・コビール・カン	電力・エネルギー・鉱物資源省、道路・橋梁省、鉄道省	元電力次官
サエダ・リズワナ・ハサン	環境省、水資源省	弁護士・環境活動家
ナヒド・イスラム	郵便・電気通信・情報技術省、情報・放送省	学生コーディネーター
アシフ・マフムド	少年・スポーツ省、地方自治体・農村開発・協同組合省	学生コーディネーター
ファルク・E・アザム	独立戦争省、防災・救援省	元フリーダムファイター
シャカフト・ホセン	船舶省、労働・雇用省	元軍人（退役准将）
ヌルジャハン・ベグム	保健省	実業家
ビダン・ランジャン・ロイ・ポッター	初等教育省	医師
フォリダ・アクタル	漁業・畜産省	社会活動家
シャーミン・ムルシド	社会福祉省、女性児童省	社会活動家
A・F・M・カリド・ホセン	宗教省	イスラム聖職者
シュプロディプ・チャクマ	チッタゴン丘陵省	元外務公務員
アブドゥル・ハフィズ	首席顧問特別補佐	元軍人（退役中将）
マハフィズ・アラム	首席顧問特別補佐	学生コーディネーター
シェイク・バシル・ウディン	商業省、繊維・ジュート省	実業家
モストファ・サルワル・ファルキ	文化省	映画監督・演出家
クダ・バクシ・チョウドリ	内務大臣特別補佐	元警視総監
サエドル・ラフマン	保健・家族省特別補佐	大学副学長
M アミナル・イスラム	教育省特別補佐	元大学副学長

(出所) ジェトロ作成

9 | 最新現地情勢と現地日系企業の操業状況

- 治安はすでに安定化。安定雇用や給与引上げを求める労働者デモ発生。一旦落ち着いたものの、給与未払の工場デモが発生。労働者以外のデモも発生しているものの総じて平和的
- ダッカ市中の深刻な交通渋滞が慢性化。特に夕方17時以降の中心部グルシャン2周辺は大渋滞
- 通関・国内物流状況は平常通り。ダッカ発着の航空旅客便は、減便や機体ダウンサイズなどで、8月以降ダッカ空港発日本行きの航空運賃が通常の3～5倍に高騰。10月以降安定するも、政変前よりも高い水準
- 輸入時のLC開設、決済については改善傾向。外貨保有不足銀行ではLC開設は依然として厳しい
- 休業や撤退をする日本企業もなく、操業は従前どおり
- 出張者の受け入れもほとんどが再開済み。ただし、外務省「危険レベル2（不要不急の渡航自粛）」のため、渡航時には旅レジへの登録を
- 新規進出の相談についても再開。今後の選挙のタイムラインの提示と経済改革の内容がカギ

出張受け入れに関するアンケート結果

出張の再開基準（複数回答可）	8月実施 (92社回答)	9月実施 (79社回答)	10月実施 (91社回答)
既に出張可能	18.5%	64.1%	86.8%
緊急の事情があった場合のみ、個別判断	33.7%	17.7%	11.0%
当面は出張禁止	16.3%	11.4%	0%
治安事情などから現地所長判断	25.0%	10.1%	11.0%
外務省「危険レベル」が1に下がった後	15.2%	5.1%	2.2%
駐在員の退避解除と同じ基準	10.9%	5.1%	1.1%
駐在員退避解除後、1～2週間の状況を見て判断	16.3%	2.5%	2.2%
警察が機能している事を概ね確認できた後	12.0%	-	-

(出所) ダッカ日本商工会

10 | ダッカ日本商工会会員からの要望・提案

分類	要望数	事例
税制	11 (18.7%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ National Single Windowの実現 ・ 税還付、無償輸入の実現 ・ 一時輸入時の銀行保証の返還の迅速化 ・ ボンドライセンス申請における透明化、迅速化 ・ 不透明な税務処理の改善
通関	7 (11.9%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通関手続の簡素化・明確化・迅速化・透明化 ・ 危険物輸入手続きの改善 ・ 課税価格の評価方法の改善
ビザ・ワークパ ミット	7 (11.9%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働許可証及びビザ手続きの簡素化 ・ Eビザ推薦状申請準備のため求人広告掲載義務廃止 ・ セキュリティクリアランスの簡素化 ・ ビザ最大延長期間の廃止 ・ Bビザ滞在期間と課税対象の見直し
金融規制	7 (11.9%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外送金規制緩和（ロイヤルティ送金など）、迅速化（配当金など） ・ LC開設に要する時間の短縮・LC決済遅延の改善 ・ 海外借入に関する規制緩和、円滑化
規制緩和・法改正	5 (8.5%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国投資規制撤廃（国際物流など） ・ 小売価格規制の撤廃 ・ EPZ内外企業の規制の差の是正（例 最低賃金、賃金上昇率規制）
許認可手続の簡素 化・円滑化	4 (6.8%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記所（RJSC）の手続の簡素化、明確化、オンライン化 ・ インフラ（電気、水道、ガス）のライセンス、許可手続の迅速化
政策の一貫性	4 (6.8%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ EZにおける投資インセンティブ復活 ・ （バ国事業進出の前提となる）政策・法律の一貫性確保
汚職撲滅	3 (5.1%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ スピードマネーの撲滅 ・ 政府機関による嫌がらせの撤廃・透明性の確保
政府機関の改善	3 (5.1%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記所（RJSC）の抜本的改善、問い合わせ窓口の明確化、職員対応の改善
EPA	2 (3.4%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日バEPAの締結 ・ 繊維製品の原産地規則における1工程ルールの実現
その他	6 (10.2%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府主導の知的財産保護の取り組みの推進 ・ 国の格付向上に関する取り組みの実施

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ダッカ事務所

安藤 裕二



+880-2-5505-2239

+880-2-5505-2240



BAD@jetro.go.jp



I-K Tower (3rd Fl.) Plot # Cen(A)-2,
North Ave. Gulshan-2, Dhaka-1212,
BANGLADESH

世界の
ビジネス関連情報
を毎日掲載！

閲覧無料

『ビジネス短信』
はこちら



<https://www.jetro.go.jp/biznews/>

バングラデシュの
情報を配信！

ジェトロ・ダッカ
Facebook



<https://www.facebook.com/jetrodhaka.bd/>

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。